

施策マネジメントシート1(27年度目標達成度評価)

作成日 平成 28 年 7 月 11 日
更新日 平成 28 年 7 月 22 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	中村 誓丞
	施策No.	26	施策名	財政改革の推進	施策主管課	財政課	課長名	岩田 建一
					関係課	総務課、税務課、都市計画課、人権啓発教育課、会計課、企画課		

1 施策の目的と指標 新政策 I 自治の健康 施策 3 財政の健全化

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市の財政

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
健全な財政状況を保つ

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A 実質公債費比率は財政課で把握
B 市民意識調査にて把握。
【設 問】「あなたは、市の財政状況が健全だと思いますか？」
【選択肢】 ①とても健全だと思う ②どちらかという健全だと思う ③どちらかというと思わない ④全く健全だと思わない ⑤わからない

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 当初予算額	億円
B 市債残高	億円
C 基金残高(財政調整基金)	億円
④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 実質公債費比率	%
B 市が健全な財政状況だと思う市民の割合	%
C	
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名		単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	A	億円	見込み値		164.7	165.0	161.0	161.0	159.9	
			実績値		166.3	162.3	173.6	169.9	187.4	
	B	億円	見込み値		175.2	179.0	181.5	183.9	187.4	
			実績値		167.1	165.7	164.2	164.1	164.3	
	C	億円	見込み値		21.81	18.03	18.83	20.05	22.10	
			実績値		26.60	32.25	33.39	37.4	41.0	
成果指標	A	%	成り行き値		13.7	13.8	13.9	14.0	14.0	
			目標値		13.3	13.2	13.1	13.0	13.0	
			実績値	13.5	10.4	8.9	7.9	7.1	5.2	
	B	%	成り行き値		30.3	30.3	30.3	30.3	30.3	
			目標値		31.0	32.0	33.0	34.0	35.0	
			実績値	30.3	36.9	36.3	41.0	31.7	39.0	
	C		成り行き値							
			目標値							
			実績値							
	D		成り行き値							
			目標値							
			実績値							
	E		成り行き値							
			目標値							
			実績値							
	F		成り行き値							
			目標値							
			実績値							
事務事業数				本数	28	28	28	27	28	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		386	8,955	9,038	11,888	13,655
			都道府県支出金	千円		168	0	0	6,931	8,053
			地方債	千円		0	0	0	0	0
			その他	千円		78,403	74,064	115,619	647,273	125,646
			繰入金	千円		0	0	0	0	0
			一般財源	千円		1,566,181	1,698,035	1,814,838	2,006,822	1,528,028
			事業費計 (A)	千円		1,645,138	1,781,054	1,939,495	2,672,914	1,675,382
			(A)のうち指定経費	千円		1,599,130	1,638,137	1,822,578	1,700,961	1,555,768
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円		10,821	9,983	10,403	13,261	10,511		
	人件費		延べ業務時間	時間		67,435	53,074	61,805	63,288	64,728
			人件費計 (B)	千円		272,290	216,064	246,231	257,646	240,355
	トータルコスト(A)+(B)			千円		1,917,428	1,997,118	2,185,726	2,930,560	1,915,737

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A:成り行き値は、普通建設事業の伸びに伴う合併特例債の発行額増と、ここ数年の臨時財政対策債の発行額の伸びが加算され、公債費残高が増加することとなり、実質公債費比率の数値も悪化するととして、平成27年度14%に設定した。目標値は、喫緊の課題である学校関係経費の需要が増えるものの、道路整備関係経費の平準化を図ることにより、合併特例債の発行額平準化に努め、公債費残高の急激な増加を抑制するなどの取り組みを進めることで、平成27年度13%に設定した。

B:成り行き値は、過去2年間の実績値を踏まえ、今後も平成21年度実績値の30.3%程度で推移すると考え設定した。目標値は、健全な財政運営を行ない、自治基本条例の制定にあわせて、分かりやすく予算・決算の情報を提供していくことによって市民の理解が深まり、平成27年度目標値を35%と設定した。

基本計画期間における施策の方針

①市税等の収納率向上と自主財源の確保。
②中長期財政計画と行政評価システムに基づく財政運営と財政の健全化。

施策マネジメントシート2(27年度目標達成度評価)

財政改革の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・市民は、納税の義務を果たす。
 - ・市民は、市財政に対して関心を持つ。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・行財政改革をすすめる、経費節減を行なう。
- ・徹底した情報公開を行い、説明責任を果たす。
- ・財政計画の進行管理を適正に行なう。
- ・職員の意識改革を図る。
- ・自主財源の確保に努める。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・市民の財政に対する関心が高まり、財政の健全化を行なうための歳入を増やす方法と歳出削減についての要望が増える。
- ・財政健全化法に基づいた、早期健全化基準をクリアしているが、今後も引き続き計画的な財政運営が求められる。
- ・中長期財政計画に基づく計画的な財政運営への取り組みを行なってきたが、常に経済状況に合わせた財政計画の見直しが必要となる。
- ・財政状況の厳しさから、優先順位に基づく事業の取捨選択がさらに必要となる。
- ・平成24年6月20日に、合併特例債の発行期限を5年間延長する特例法が国会で可決されたことに伴い、合併特例債を必要とする各事業の計画年度の見直しを検討する必要がでてきた。
- ・納税者のサービス向上を目的として、コンビニ収納業務を平成26年4月1日から開始する予定である。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・議会の一般質問で、議員から財政見直しや予算積算の方法等に対する質問があった。
- ・議会の一般質問で、議員から本市における交付金、助成金の実態について質問があった。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における議会意見】

1. 大規模公共工事を踏まえた、中長期の財政計画の中で財政運営を行うこと。
2. 国、県の財政状況・動向を把握し、補助金等の積極的活用を行い、地方創生を促進すること。
3. 納税の促進を図り、滞納を少なくすること。

【平成27年度の施策評価(26年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 税収増をめざすこと。
2. 無駄を省き効率的な事業運営を行うこと。
3. 市民への経営状況の公開を充実すること。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(26年度目標と実績との比較)

- A → ○【実質公債費比率】
：目標値13.0%に対し、実績値は5.2%で、目標は達成できた。
- B → ○【市が健全な財政状況だと思う市民の割合】
：目標値35.0%に対し、実績値は39.0%で、目標は達成できた。

※実質公債費比率とは、公債費(地方債の元利償還金)の水準を測る指標である。一般会計等(普通会計)が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模等に対する比率であり、公営企業会計に対する繰出し金のうち収益的収支における元利償還金相当分なども要素に加えられている。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A:数値は、毎年良くなっており、財政状況が堅調に推移していることが伺える。起債償還額の減や下水道事業の法適用化により計算式の分子が減ったこと及び計算式の分母である標準財政規模等が増えたことが主な要因である。

B:実績値は、前年度より7.3%伸びており、目標値に対しても4.0%を上回っている。厳しい財政状況の中、堅実な財政運営を行うとともに、引き続き、予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで、分かりやすい情報提供に心がけてきたことなどが、市民の評価につながったものと考えられる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

- ・成果指標である、「実質公債費比率」と「健全な財政状況だと思う市民の割合」とともに、目標値を上回っており、計画的な財政運営に努めたことが、成果指標の実績値につながったものと考えられる。

(1)平成27年度経営方針である、

①「国の動向や社会情勢の変化に対応し、財政計画による健全な財政運営を行なう」については、当初予算ベースで、平成27年度は、169億6,000万円の計画額に対して、予算額は187億3,500万円となり、17億7,500万円差が生じた。最終補正後の予算額は196億1,646万円となり、計画額とは26億5,646万円差が生じた。制度改正や人口の増による扶助費の伸びなどで予算額が増加したものである。平成27年度決算は、歳入総額、198億2,230万円、歳出総額は、190億2,322万円となり、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源を引いた、実質収支額は、7億1,111万円となり、ほぼ例年並みとなった。単年度収支は、△50,170千円、実質単年度収支は、△94,518千円となり、前年度よりも減少した。なお、財政計画は第2次総合計画策定に併せ、平成27年度に見直しを行なっている。

②「積極的な自主財源の確保と、公平・公正な課税を図るとともに各種収納率の向上に努める。」については、課税客体を確実に把握し、適正な課税に努めた。また、現年度収納については、新規滞納者を増やさないよう早期着手し、納期限内の納付に努め前年度を0.02%上回った。(現年度収納率:99.06%)滞納繰越分については、滞納処分の強化に取り組んだ結果、前年度を4.18%上回った。(滞納繰越分:23.90%)

③「各種事業経費について、市民へ情報公開を進め各種使用料、手数料の適正化に向けた検討を行なう。」については、関連する消費税率10%への引き上げについて29年4月への延期が確定したので、27年度は検討を行わなかった。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成27年度施策の成果を向上させるために貢献した事務事業として、交付税算定事務、財政計画進行管理事務、決算事務、市債元金管理事務、市債利子管理事務があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・財政指標からみると、県下自治体の中では健全な財政状況になりつつあるといえる。しかし、国の方針が捉えづらく、国際的な経済危機の影響が地方にも及ぶ中、市財政計画の進行管理を行ないながら、慎重に行政運営を進める必要がある。
- ・収納率強化対策。
- ・自主財源の確保。
- ・中長期財政計画と普通建設事業計画の進行管理。
- ・特別会計における財政計画の検討。
- ・行政評価システムの効果的な活用。
- ・行政サービスの維持と経費節減。

5 施策の27年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成28年7月26日)

- ・国の動向や社会情勢を見据えた柔軟な対応ができるような財政運営が必要。
 - ・予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで、分かりやすい情報提供に努めることが必要。
- ※震災により、今後対応を考えていくことが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成28年8月9日、17日、24日まとめ)

- ・事業の選択を行い、災害復興への早期対応を進めること。
- ・財政状況の公開を積極的に行うこと。
- ・引き続き、歳出の削減、歳入増のため、新たな仕組みを考える取り組みを進めること。
- ・無駄を省き効率的な財政運営を行うこと。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成28年9月23日)

- ・震災により税収が減少し、逆に、人口増、高齢化に伴う民生費・教育費の増加が見込まれる。加えて、施設の復旧も必要であるため、施設やインフラの更新・整備を進めていくための中長期財政計画を早急に見直すこと。
- ・実質公債費率の実績値の目標達成は市の財政の健全化を表しており、このまま堅持すること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成29年度合志市経営方針(平成28年10月3日)

1. 熊本地震の影響や国の動向・社会情勢の変化等に対応するため、財政計画の見直しを行い、健全な財政運営を行う。
2. 適正・公平な課税事務を推進し、安定的な税収の確保に努める。
3. 予算・決算の状況等を広報紙や市ホームページで公表し、分かりやすい情報提供に努める。
4. 自主財源確保のため、ふるさと納税の更なる充実を図る。